

1. 北海道（地域別調査機関：（株）北海道二十一世紀総合研究所）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向 関連  (北海道)	良くなる	百貨店（売場主任）	・ラグジュアリーブランドの価格改定で価格上昇が継続しているなかでも、購買動向が上向いている。
		スナック（経営者）	・株高、円安になり、世の中自体が少し浮かれているため、これから景気が良くなる。
		その他サービスの動向を把握できる者〔フェリー〕（従業員）	・春を迎えて観光シーズンが始まり、人、物ともに輸送量が増加する。
		住宅販売会社（経営者）	・新政権の経済対策の効果に期待している。
	やや良くなる	商店街（代表者）	・客の様子をみても、持っていた株が上がったなどの景気回復感のうかがえる明るい話題が出てくるようになった。
		商店街（代表者）	・政権交替後、景気が徐々に上向いているとの判断も聞かれるが、当地においては現在のところ実感できるものはない。しかしながら、2～3か月前後は道外客が増加してくる時期となるため、客単価のアップ及び販売量の増加等で収益の増加が期待できる。
		商店街（代表者）	・来月から東京との航空路線での新規就航があるため、乗客数の増加が見込まれる。また、株高円安の動きもあり、少しずつ消費に回るようになる。
		商店街（代表者）	・高額品が少しずつ動き始めており、景気回復の兆しがみられるようになってきている。ただ、北海道は本州に比べて効果が遅れてくるため、実感できるのは早くても夏の終わりになる。
		百貨店（販売促進担当）	・大雪や厳冬に悩まされた北海道であったが、4～5月にかけて雪解けが進み、春の訪れとともに、春物衣料を中心とした購買意欲が高まる。
		百貨店（販売促進担当）	・2月末以降、気温の上昇とともに購買動向が上向きにある。降雪や前年の爆弾低気圧のような特殊な天候要因がなければ、好転する兆しがうかがえる。
		百貨店（役員）	・先行きへの期待感に消費者が反応してくることを期待している。
		スーパー（店長）	・酒類売場では価格の安い新ジャンル系のビールが好調であるが、特出しすべきは高級ビールが動くようになってきており、それ以外のビールも好調になってきている。
		スーパー（店長）	・気温上昇とともに消費のモチベーションが上がる。価格競争は消費税増税以降に顕著になるとみられ、今年は高額商材の需要が十分見込める。
		スーパー（店長）	・消費税増税までは、客の購買意欲が高まることになる。
		コンビニ（エリア担当）	・株価も上がっており、給料も上がる気配が出ている。その感覚がすそ野まで広がれば消費が刺激されることになる。
		自動車備品販売店（店長）	・乗客数が2か月連続で伸びている傾向から、期待感も含めて良くなる。
		高級レストラン（スタッフ）	・このまま新政権の経済対策の効果が続けば景気は良くなる。
		観光型ホテル（スタッフ）	・需要を喚起するような学会、イベントがいくつか開催される予定である。
		旅行代理店（従業員）	・本格的に景気が良くなると断言できるまでにはまだ時間がかかる。企業のベースアップの動きもみられるなど、企業活動が活性化することで法人需要が増えることになる。
		旅行代理店（従業員）	・T P P問題などで1次産業では先行きへの不安を抱えているが、東京便の一部で運賃値下げを実施することで需要喚起が期待される。
		旅行代理店（従業員）	・当地区は、農業に携わっている方が多いが、前年度の収穫高が良かったため、今後はやや良くなる。
		タクシー運転手	・これから花見やゴールデンウィークがあるため、観光客の入込が期待できる。
		通信会社（企画担当）	・直近の活動で客に対するイメージアップが期待できるため、今後はやや良くなる。
		観光名所（従業員）	・空路において、4月から国内線の新規就航や増便があるほか、国際線でも5月から台湾との定期便の増便などがあり、プラス要素の効果も期待できる。
	美容室（経営者）	・最近、客との会話で明るい話題が多くなってきている。旅行や外出のための来店も増加してきている。	
	設計事務所（所長）	・問い合わせの増加が受注につながることを期待している。	
	住宅販売会社（従業員）	・現状でもかなり良好な水準で身の回りの景気は推移しているが、今後2～3か月はさらに良くなる。分譲マンションの購入に際して、キャンセル待ちの客がいることに加えて、最近の給与水準の引上げにともない新たな分譲マンションの購入準備が増えている。	

変わらない

商店街（代表者）	・マスコミが新政権の経済対策に関する報道が盛んだが、現状では企業家や投資家の関心は高いが、一般消費者はデフレの方が生活しやすいため、中高年層が中心の商店街では期待感が薄く、先行きは不透明である。
商店街（代表者）	・夏商戦が早めに来るとみられるため、夏物の定価品の購入に期待できるが、商品単価の問題もあるため、春商戦以上に売れる訳ではなく、今と変わらない状態で売れるとみられる。
商店街（代表者）	・世の中全体的には、右肩上がりの方向に動いているが、末端ではまだ実感がない。
一般小売店〔酒〕（経営者）	・大企業や東京周辺では景気が良くなっているような報道もみられるようになったが、北海道という土地柄で、それが実感されるのはまだ当分先のことになる。いまだに前年までの景気の悪さを引きずっている印象がある。
百貨店（売場主任）	・3か月の長期予報が出たが、前年よりもやや暖かいということであった。前年が非常に寒く、雨の日も多かったことに加えて、今年は3月に入っても寒いせいもあり、4月以降に関しては、春物や夏物の動きが活発化する。
百貨店（売場主任）	・買上客数の減少がとまらず、売上の前年割れが続いている。
スーパー（企画担当）	・株高、円安が消費に与える影響としては、輸入物価の上昇によるエネルギー価格や食品価格の上昇などのマイナスの影響が先行しており、所得環境の改善などのプラスの影響が出てくるにはまだ時間がかかる。
スーパー（役員）	・ここにきて雪解けが進んだことで買い回りしやすい環境になっており、降雪の影響で悪かった大型店舗の来客数も増加が見込める。また、各業界では、ベースアップや定期昇給の実施などの好材料もみられるが、電気料金等の公共料金の値上げ報道や大手スーパーのプライベートブランド強化により食品のデフレ状況がさらに悪化するのではないかと不安が大きい。
スーパー（役員）	・昼のテレビ番組で値上がりする商品の特集を放送している影響か、サラダ油やトイレットペーパーのまとめ買いが目立つようになってきた。一度染みついた節約思考が抜けるにはまだまだ時間がかかる。
コンビニ（エリア担当）	・売上の20%以上を占めるたばこの販売減が続いており、そのことが客の来店回数の減少につながっている。たばこは喫煙者の減少や消費量の減少が続いているため、今後もこうした影響が続く。
コンビニ（エリア担当）	・一部企業の賃上げ等の報道もみられるが、食料品に対する支出が増えていくような消費行動にはつながらない。逆に、円安による輸入商品の値上げの影響が危惧される。
衣料品専門店（店長）	・今の状態をみても景気が良くなるような兆候が全く見えない。また、新政権の政策が成功するかどうかともよく分からない。
衣料品専門店（店員）	・消費税増税などの影響があり、無駄な物は買わない傾向にあるが、良い商品がより安くなれば消費行動がみられるようになる。
家電量販店（経営者）	・先がまだ不透明であり、良くなる材料が見当たらない。
家電量販店（店員）	・薄型テレビの需要回復がまだ期待できない。必要以外の物は買わない傾向がまだみられる。
家電量販店（地区統括部長）	・地上デジタル放送への完全移行から約2年が経過するが、依然としてテレビの買換え率は低く、それに変わる新しいジャンルの商品も特に見当たらないため、最悪であった前年とほぼ変わらない売上で推移する。
乗用車販売店（従業員）	・昇給やボーナスの効果を期待したいが、当地域では期待が薄い。一方、低燃費車への人気は高いまま維持されており、まだ期待できる。
乗用車販売店（従業員）	・明るい見込みがあるかどうか、まだ判断が付かない。
乗用車販売店（営業担当）	・新商品もなく、地域の経済動向をみても今以上の上向きに転じる要因が見付からない。
その他専門店〔造花〕（店長）	・景気対策がまだ浸透していないため、今後も変わらない。
高級レストラン（経営者）	・円安、株高の効果で景気が上向いてきそうだが、北海道の地方都市への影響は薄い。

	高級レストラン（スタッフ）	・今後、資材や食品が値上がりすることを心配しているが、女性客の服装が例年になく明るい色遣いになってきているため、外食の機会は増えることを期待している。客の様子では、都市のビジネスマンは、新政権に漠然と景気回復を期待していることが多い。一方、農業地帯の客は、農業以外の業種でもTPP参加への反対が多く、時には話を聞いただけで声を荒げるケースもあり、地域の思いがどう景気に影響するか分かりにくい。
	観光型ホテル（経営者）	・引き続き外国人旅行客数は堅調だが、先行予約状況全体は良化しておらず、大きく景気が良くなる傾向にはない。
	旅行代理店（従業員）	・航空運賃の低価格化に反応して利用件数の伸びている状況が当面続き、商品単価の低下と販売数の増加がきつ抗する。
	旅行代理店（従業員）	・先行受注状況を見ると、国内旅行は5月が前年比100%、6月が前年比90.2%となっている一方、海外旅行は5月が前年比115.1%、6月が前年比103.5%となっており、トータルすると今月と変わらない。
	タクシー運転手	・冬を過ぎてこれから暖かくなるに向かって、需要の喚起がみられるのがポイントになってくる。政府の動向をみていると、やはり新政権の経済対策に期待する向きがあるため、若干の持ち直し傾向を期待しているが、当社においては燃料の高騰による負担など、この先厳しく響いてくる要因も抱えているため、現状がしばらく続く。
	タクシー運転手	・今後の予約や問い合わせの状況に変化はみられないなど、景気が良くなる要素が見当たらない。
	観光名所（職員）	・政府による金融政策等が企業や国民に完全に浸透するには相当の時間を要するため、今後も変わらない。
	パチンコ店（役員）	・悪くなるであろう要因はあるが、良くなる要因は見当たらない。
	やや悪くなる	
	一般小売店〔土産〕（経営者）	・長期的なムードについては、新政権の経済対策への期待感が非常に高い。今後2～3か月後については、原油の値上がりなどがすべての日常生活に悪影響を落としている。一部報道などで土地が値上がりすることが取り上げられているが、このことに関しては、政府がいくらお金を出しても金融機関は思うように金利を下げないとみられる。当社も設備投資を考えていたが、逆に金利を上げるようなことを匂わす金融機関が多くなっており、設備投資に二の足を踏んでいる。
	タクシー運転手	・例年4月になり、暖かくなるとタクシーの利用客は雪の降る時期と比べると激減する。今年も3月下旬から暖かくなり、タクシーの利用客が減ってきているため、今年も暖かくなるにつれて、売上が悪くなる。
	悪くなる	
企業動向関連 (北海道)	良くなる	-
	やや良くなる	
	金属製品製造業（役員）	・消費税増税前の駆け込み需要が始まるとみられるため、今後については良くなる。建設業界において期待できるような話も多い。
	建設業（経営者）	・公共工事については、補正予算によって第1四半期の発注が例年より多くなる見込みである。民間建築についても、景気の先行き期待感から増加する。住宅については、消費税増税の関係で需要が増えることを期待している。ただ、人手不足と資材単価の高騰が工期や採算性の面で心配される。
	建設業（従業員）	・公共事業の拡大を目指した新年度予算の執行で建設業界の仕事量が増大する。労務者不足の影響が懸念されるが、単価が上がるのが期待される。
	輸送業（支店長）	・ここ数か月、復興予算関連と公共投資の見直しから輸送物件の増加を期待してきたが、動きが鈍い。ただ、民間企業の計画も具体的になっており、今後上向いてくるのは間違いないが、大きくは期待できない。
	金融業（企画担当）	・観光関連は円安により外国人観光客の増加が見込まれる。また、公共投資予算が大幅に増額されており、予算執行の本格化とともに基幹産業である建設業の業績が上向き、地域経済にも波及してくる。ただし、人手不足と資材価格の上昇が懸念される。
	司法書士	・春の雪解けとともに景気が上向くだろうと期待している。
	コピーサービス業（従業員）	・緩やかではあるが、確実に良くなっていく。昨今の受注量も、大きな波がなく、少しずつではあるが良くなってきている。
	その他サービス業〔建設機械リース〕（支店長）	・2～3か月先の商材は応分にあるが、既存設備の入替にともなう投資であり、受注量の増加にともなうものではない。中小企業金融円滑化法終了にともなう動向を注視したい。
	その他非製造業〔鋼材卸売〕（役員）	・取引先の仕事量が増える傾向にあり、それにつれて動きの鈍かった商品を中心に販売量が増加する。ただし、依然として受注単価が低調なことが不安材料である。

	変わらない	食料品製造業（団体役員）	・年度替わりにもともなう消費需要と求人雇用の増加に明るさが感じられるものの、輸入原材料価格の上昇で物価が上がり、消費者の生活面が苦しくなることが懸念材料である。
		食料品製造業（役員）	・先々、変化していくような案件が現在のところ特に見当たらない。
		家具製造業（経営者）	・市場の雰囲気は悪くないが、物価が上昇局面に入っており、耐久消費財の動きに様子見が出ている。
		輸送業（営業担当）	・T P Pによる北海道産農産物への影響が不透明であり、保管、輸送業者として非常に危惧している。
		通信業（営業担当）	・現状は政府の景気に対する積極的な取組が評価され、景況感の改善を感じているが、ムード先行の印象もぬぐえず、この先の景況感としては、やや良い印象での横ばいが続く。
		司法書士	・経済対策による景気回復が一般市民にどの程度浸透するかが問題である。当分の間は現状維持で推移することになる。
		その他サービス業〔ソフトウェア開発〕（経営者）	・大企業ではボーナスを増額するといったことがニュースになっているが、下請に対する条件は最も厳しいころのままである。年度が変わっても改善されるとはとも思えず、末端に良い効果が出てくるのはまだ先のことになる。
	やや悪くなる	食料品製造業（経営者）	・賃金アップは大企業のみであり、90%を占める中小企業の賃上げはまだ先である。先行して物価が上昇すれば、庶民生活は苦しくなる。
		出版・印刷・同関連産業（従業員）	・良くなる理由がない。また、材料費の高騰も懸念される。
		司法書士	・現政権の下での物価の上昇、土地価格の上昇が伝えられているが、当地では直ちに値上がりする見込みもなく、動きは鈍いまま推移する。
	悪くなる	-	-
雇用 関連  (北海道)	良くなる	求人情報誌製作会社（編集者）	・今月はどの業種も順調に推移しているため、今後もこの好況ムードはしばらく続く。
	やや良くなる	人材派遣会社（社員）	・社会全体の景気回復ムードが経営者心理にプラス要因となっており、事業拡大や新規事業への進出など、新たな動きの兆しがみられる。バブル期のようなことはないにしても、ここ10数年景気低迷であえいでいた北海道経済であるが、ここにきて経営者が動き出すことで景気にプラスになっており、こうした動きが求人数の増加に表れている。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・かなりの勢いで求人が増えている。一部で反動減もみられるが、全体として、今後2～3か月はこの水準を維持していくものとみられる。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・今後2～3か月程度の短期的な目線では、景気の浮揚感が高まるが、公共投資などで実際にどの程度の予算が付くかによって継続的な動きになるかどうか分かれることになる。T P Pの問題に関しても動きを注視したい。
	変わらない	人材派遣会社（社員）	・新しい雇用が生まれていないため、今後も変わらない。
	求人情報誌製作会社（編集者）	・少子高齢化と若年層の地方からの流出による人手不足感が足を引っ張り始めている。	
	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・T P Pの地場経済に与える影響がどのタイミングで出てくるか判断が付かないが、当面は雇用に対する需要が期待できる。	
	職業安定所（職員）	・2月の管内の有効求人倍率が33か月連続して前年を上回り、高い水準を維持していることもあり、新規求職者の減少が続いている。	
	職業安定所（職員）	・一部の業種で求人増の動きがあるものの、全産業でみると、前年と比較して求人数の減少幅が前月より拡大していることから、管内の雇用情勢が持ち直しているとはまだ感じられない。	
	職業安定所（職員）	・就職件数は前年比で3.6%の増加となった。	
	やや悪くなる	-	-
	悪くなる	-	-